

改定日
制定日

2025年1月10日

安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名 気密ハンディシール
会社名 山文油化株式会社
住所 〒564-0034 大阪府吹田市西御旅町7-7
担当部門 吹田工場 品質保証グループ
電話番号 06-6381-4001 FAX 06-6381-4005
緊急連絡先 06-6381-4001
整理番号 C5-66A

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性

可燃性固体類

区分に該当しない

健康に対する有害性

急性毒性(経口)	分類できない
急性毒性(経皮)	分類できない
急性毒性(吸入:気体)	区分に該当しない(分類対象外)
急性毒性(吸入:蒸気)	分類できない
急性毒性(吸入:粉じん及びミスト)	分類できない
皮膚腐食性/刺激性	分類できない
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分に該当しない
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
授乳に対する又は授乳を介した影響	分類できない
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	分類できない
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	分類できない
誤えん有害性	分類できない

環境に対する有害性

水生環境有害性 短期(急性)	分類できない
水生環境有害性 長期(慢性)	分類できない
オゾン層への有害性	分類できない

GHSラベル要素

絵表示	なし
注意喚起語	なし
危険有害性情報	なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物 一般名: コーキング剤

組成及び一成分情報

化学名又は一般名	含有量	CASNo.
アクリル酸アルキルエステル樹脂	27~29 %	メーカー非開示
体質顔料(水酸化アルミニウム)	45~49 %	21645-51-2
有機顔料	0.4 %	メーカー非開示
ヘック系増粘剤	0.2~0.3 %	9004-62-0

界面活性剤	0.8～1.9 %	メーカー非開示
防腐防黴剤	0.1 %以下	メーカー非開示
水	22～24 %	7732-18-5

労働安全衛生法

通知対象物質

:No.168 鉱油 0.18%(界面活性剤中の鉱油として)

:No.191 酸化チタン0.26%(有機顔料中の酸化チタンとして)

毒劇物取締法 : 非該当

PRTR法 ※ : 非該当

※ 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

4. 応急措置

皮膚に付着した場合: 汚染された衣類、靴などを速やかに脱ぎ捨てる。必要あれば切断する。製品に触れた部分を水又は微温湯を流しながら洗浄する。石鹼を使って良く落とす。外観に変化が見られたり、痛みが続く場合は直ちに医療措置を受ける手配をする。

目に入った場合: 直ちに清浄な水で15分以上洗眼したあと医師の処置を受ける。

飲み込んだ場合: 水で口の中を洗い、無理に吐かせずに、直ちに医師の措置を受ける。

5. 火災時の措置

この製品自体は、燃焼しないが水が蒸発したあとは可燃物である。

適切な消火剤: 粉末消火薬剤、水溶性液体用消泡消火薬剤、二酸化炭素、砂、霧状水
使ってはならない消火剤: 特になし

特定の危険有害性: 火災によって、刺激性、有害ガスが発生する恐れがある。

特定の消火方法: 初期の火災には、粉末、二酸化炭素などを用いる。大規模火災の際には水溶性液体用消泡消火薬剤などを用いて空気を遮断することが有効である。周辺火災の場合、周囲の設備などに散水して冷却する。移動可能な容器は、速やかに安全な場所に移す。消火のための放水などにより、環境に影響を及ぼす物質が流出しないよう適切な措置を行う。

消火を行う者の保護: 消火作業では、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスク)を着用する。

6. 漏出時の措置

大量の場合

人体に対する注意事項

屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。
漏出した場所の周辺にロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止する。
こぼれた場所はすべりやすいため注意する。

環境に対する注意事項

河川、下水道等に排出され、環境への影響を起こさないように注意する。

除去方法

作業の際には必ず保護具を着用する。スコップ等で出来るだけ空容器に回収し、ウエスで拭き取る。河川、下水道等に排出されないように注意する。

少量の場合

人体に対する注意事項

人体や衣服などに付着しないように注意する。

環境に対する注意事項

河川、下水道等に排出され、環境への影響を起こさないように注意する。

除去方法

ウエス等で拭い去り、その後濡らしたウエスで洗浄しても良い。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

適切な技術対策

取扱者の暴露防止

取り扱いは換気のよい場所で行う。
皮膚粘膜又は着衣に触れたり、目に入らないようにする。
取り扱い後は、顔等をよく洗いうがいする。

その他の注意

冷却すると凝固するので、冬季には温度低下に注意する。

保管

適切な技術対策

通気の良い場所で容器を密閉して保管する。
直射日光を避ける。

注意事項

5℃以下または35℃以上にならないようにする。
強酸化性物質、火源の近くに保管しない。

8. 暴露防止措置

化学名又は一般名	管理濃度	日本産業衛生学会	ACGIH
水酸化アルミニウム	3mg/m ³	総粉塵8mg/m ³	—
鉱油(ミストとして)	—	—	TWA 5mg/m ³

設備的防止対策 大量に使用する場合は局所排気装置の使用が望ましい。

許容濃度 制定無し

保護具 (着用が望ましい)

呼吸器の保護具 有機溶剤用

手の保護具 保護手袋

眼の保護具 保護眼鏡(側板付普通眼鏡型、ゴーグル型)

皮膚及び身体
の保護具
保護服

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	: ペースト状
色	: 白色
臭い	: 微臭
pH	: 7~9(20℃)
融点	: 0℃(水)
凝固点	: データ無し
沸点	: 100℃(水)
引火点	: >100℃
自然発火点	: データ無し
分解温度	: データ無し
可燃性	: データ無し
蒸気圧	: データ無し
相対蒸気密度(20℃)	: データ無し
相対密度	: データ無し
比重	: 約1.3
相対ガス密度	: データ無し
溶解度	: 水で希釈可能
n-オクタノール/水分配係数 (LogPow)	: データ無し
爆発限界(Vol%)	: データ無し
粘度(25℃)	: 300Pa・s(代表値)
動粘性率	: データ無し

10. 安定性及び反応性

安定性	長期保管で分離あり。
反応性	強酸化剤との接触を避ける。

11. 有害性情報

急性毒性(経口)

判定根拠 (各原料SDSより毒性値を合計して判定)

化学名又は一般名	含有量	毒性値
アクリル酸アルキルエステル樹脂	27～29 %	無し
体質顔料(水酸化アルミニウム)	45～49 %	5000mg/kg以上
有機顔料	0.4 %	5000mg/kg以上
ヘック系増粘剤	0.2～0.3 %	無し
防腐防黴剤	0.1 %以下	5000mg/kg以上
界面活性剤	0.8～1.9 %	無し
水	22～24 %	無し

計算合計値が5000mg/kg以上となる為、区分に該当しない。

毒性未知成分が0.1%以上なので、区分に該当しないから分類できないに変更。

呼吸器感作性

毒性未知成分を含有しているため、分類できないとした。

皮膚腐食性/刺激性

毒性未知成分を含有しているため、分類できないとした。

眼に対する重篤な損傷性/刺激性

区分2に該当する成分 : 界面活性剤0.8～1.9%

区分2に該当する成分の合計が濃度限界の3%以下となるため区分に該当しない。

呼吸器感作性

毒性未知成分を含有しているため、分類できないとした。

皮膚感作性

毒性未知成分を含有しているため、分類できないとした。

生殖細胞変異原性

毒性未知成分を含有しているため、分類できないとした。

発がん性

毒性未知成分を含有しているため、分類できないとした。

生殖毒性

毒性未知成分を含有しているため、分類できないとした。

生殖毒性

毒性未知成分を含有しているため、分類できないとした。

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

毒性未知成分を含有しているため、分類できないとした。

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

毒性未知成分を含有しているため、分類できないとした。

誤えん有害性

毒性未知成分を含有しているため、分類できないとした。

12. 環境影響情報

水生環境有害性 短期(急性)

毒性未知成分を含有しているため、分類できないとした。

水生環境有害性 長期(慢性)

毒性未知成分を含有しているため、分類できないとした。

生体毒性

混合物としてデータなし

残留性・分解性

混合物としてデータなし

生体蓄積性

混合物としてデータなし

土壌中の移動性

混合物としてデータなし

オゾン層への有害性

混合物としてデータなし

漏洩、廃棄などの際には、環境に影響を与えるおそれがあるので、取扱いに注意する。
特に、製品や洗浄水が、地面、川や排水溝に直接流れないように対処すること。

13. 廃棄上の注意

内容物/容器を国、都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者に委託して廃棄すること。

14. 輸送上の注意

容器にもれのないことを確かめ転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れ防止を確実にすること。

国際規制

国連番号 : 非該当
国連分類 : 非該当
容器等級 : 非該当

国内規制

陸上輸送の場合

消防法 : 非危険物

海上輸送及び航空輸送

船舶安全法 : 非危険物(個別輸送及びばら積運送において)

航空法 : 非危険物

輸送の特定の安全対策及び条件

容器が著しく摩擦または動揺を起こさないように運搬すること。

第一類及び第六類の危険物及び高圧ガスとを混載しないこと。

15. 適用法令

消防法 : 非該当(非危険物)
労働安全衛生法 : 通知対象物質 No.168 鉱油(0.18%)、No.191 酸化チタン(0.26%)
毒物劇物取締法 : 非該当
PRTR法 : 非該当
化審法 : 非該当
船舶安全法 : 非該当
海洋汚染防止法 : 非該当
航空法 : 非該当

16. その他の情報

引用文献

- 1.製品安全データシート作成指針 (日本化学工業協会)
- 2.既存化学物質データ要覧 海外技術資料研究所
- 3.許容濃度の勧告(1993) 日本産業衛生学会 産業医学 35巻 P.323-367
- 4.Thresholds limit values for chemical substances and physical agents and biological exposure indices, ACGIH(1993-1994)
- 5.IARC MONOGRAPHS ON THE EVALUATION OF THE CARCINOGENIC RISK OF CHEMICALS TO HUMANS VOLUME 33
- 6.石油製品安全データシート作成の手引(石油連盟)
- 7.日本化学会編, 化学防災指針3, P 83~105, 丸善(1979)
- 8.労働省安全衛生部監修, 中央労働災害防止協会編, 化学物質の危険, 有害便覧 P450~451, 中央労働災害防止協会(1991)
- 9.GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法-ラベル、作業場内の表示及び安全データシート(SDS) JIS Z 7253

<お願い>

安全データシートは、危険有害な化学製品について、安全な取り扱いを確保するための参考情報として、取り扱う事業者提供されるものです。取り扱う事業者は、これを参考として、自らの責任において、個々の取扱い等の実態に応じた適切な処置を講じることが必要であることを理解した上で、使用されるようお願い致します。

従って、本データシートそのものは、安全の保証書ではありません。